

別表 2 （第 6 条関係）

2 次審査表（審査項目及び審査基準）

社

※総合評価点が満点の 2 分の 1（400 点）を超えない場合は、提案採用者とし
ない。
※同点の場合は重要項目順位（①>②>③）に従い、当該項目の得点が高い順に決定する。

◆選定委員評価点（素点：1～5 点）
各審査項目の素点は審査基準に対する提案内容の充足度、具体性、実現可能性及び有効性等を踏まえ、次の基準により評価する。
5 点：審査基準を十分に満たし、特に優れた提案である。
4 点：審査基準を満たし、優れた提案である。
3 点：審査基準を概ね満たす提案である。
2 点：審査基準を一部満たすものの、不十分な点がある。
1 点：審査基準を満たしていない、又は提案内容が不十分である。
評価点＝（出席委員の素点の平均÷5）×当該項目の配点
※算出点に小数点以下が生じた場合は、小数点第 1 位を四捨五入する。

大項目	中項目	審査基準（要旨）	配点
1 事業実施全般	1.1 提案のコンセプト 【重要項目①】	本区の現状・課題および目的（情報集約、業務効率化、エンゲージメント向上等）を理解した上で、 （1）標準機能＋設定（コンフィグ）中心の実現方針 （2）業務負担軽減 （3）段階導入・運用定着に向けたアドバイザリー支援及びサーベイ（意識調査）設計・分析による改善アプローチ が具体的かつ実現可能である。	80
2 システム構成	2.1 システム構成（SaaS）	SaaSの全体像が具体的かつ明確であり、概念図（業務範囲と主要機能）、ネットワーク・接続方式、SaaS提供者、受託者及び区の役割並びに責任分界が明確である。	40
3 SaaS機能	3.1 標準機能・設定の柔軟性 【重要項目②】	SaaSの標準機能及び設定可能範囲について、職員情報データベース、人事評価、スキル情報、アンケート・サーベイ、組織図・異動シミュレーション、通知、管理者機能等の活用イメージが具体的に示され、機能全体の有用性、設定の柔軟性及び本区業務への適合性が認められる。	80
4 プロジェクト全般	4.1 プロジェクト管理	進捗、課題、リスク、品質及び変更管理の方法が具体的であり、定例会議や報告の進め方、主要マイルストーン、区と受託者の意思決定及び承認の流れが明確で、確実なプロジェクト遂行が期待できる。	40
4 プロジェクト全般	4.2 実施体制	プロジェクト体制及び役割分担が具体的であり、本業務に配置予定の主要メンバーが、自治体システムの構築、タレントマネジメントの運用定着支援、サーベイ設計・分析等に関する十分な経験・スキルを有している。また、稼働後の安定化までを見据えた支援体制となっている。	50
5 構築業務	5.1 構築計画（工程/移行/テスト/研修）	構築～本稼働までの工程が無理なく計画され、初期設定（データ・権限・ワークフロー設計）やサーベイ目的・設問設計の支援、移行・テスト・研修の計画が具体的。区と受託者の役割分担が明確で区負担軽減が期待できる。	50
5 構築業務	5.2 信頼性・性能要件	冗長化、バックアップ、監視、性能（応答時間）、障害・災害時の復旧等について、安定稼働及び業務継続性を確保する考え方が具体的である。	50
5 構築業務	5.3 セキュリティ要件	認証/アクセス制御、暗号化、操作ログ/監査ログ、脆弱性対応、監視・通知等が具体的で、クラウドセキュリティ要件への適合が期待できる。	30
6 運用・保守業務	6.1 運用・保守計画	障害受付から復旧までの対応、監視、報告、計画停止、ログ保管等の運用・保守方法が具体的で、実効性が高い。 また、SaaS標準アップデート、法改正・制度改正及びPC環境変更への対応について、区と受託者の役割分担、提案金額に含まれる範囲、追加費用が発生する範囲及びその判断条件が明確である。	40

7 その他	7.1 任意提案（独自提案）	他の審査項目で評価する内容を除き、業務効率化や利便性向上に資する独自提案が具体的に示され、その効果、実現方法、追加費用の有無及び前提条件が明確で、有用性が高い。	50
8 プレゼンテーション・デモンストレーション	8.1 プレゼン/質疑応答	(1) 区の業務・制度理解が十分に感じられる (2) 説明が明確で熱意・意欲がある (3) 質疑への回答が正確・誠実・迅速である	70
8 プレゼンテーション・デモンストレーション	8.2 デモンストレーション【重要項目③】	デモンストレーションにより、職員情報の閲覧・検索・抽出、職員情報の登録・更新、年度末・年度初めにおける職員DB更新作業、人事評価・自己申告、スキル情報、組織図、異動シミュレーション、権限設定等について、実際の画面遷移、入力・更新手順、操作の分かりやすさ及び提案内容の実現性が具体的に確認できる。	80
選定委員評価点 合計			660

◆選定委員会事務局評価点

大項目	中項目	審査基準（要旨）	配点
9 機能要件	9.1 機能要件への適合	別シート「機能要件適合表」により判定する。 区分「必須」の要件について、対応状況がすべて「○」である場合は50点、「△」を含み「×」がない場合は30点とする。 なお、「△」については、備考欄に具体的な代替手段が記載されていることを要する。 区分「必須」の要件に「×」がある場合は失格とする。 区分「任意」の要件については、「×」であっても失格とはせず、提案内容全体の有用性を確認する際の参考とする。	50
10 価格点	10.1 提案金額	提案金額を契約上限額で除して得た割合により、以下のとおり採点する。 割合は、提案金額÷契約上限額×100により算出し、小数点以下が生じた場合は、算出した割合をそのまま用いて判定する。 契約上限額の80％以上95％以下 10点 契約上限額の95％超100％以下 8点 契約上限額の75％以上80％未満 6点 契約上限額の65％以上75％未満 4点 契約上限額の65％未満 0点	10
11 事業者要件	11.1 受注実績	自治体におけるタレントマネジメントシステムの構築又は運用保守実績（過去3年以内） ※過去3年以内とは、令和5年4月1日から令和8年3月31日までの期間をいう。 ※現在構築中又は運用中の案件についても対象とする。 ※運用保守実績については、運用保守期間の全部又は一部が過去3年以内に含まれるものを対象とする。 ※実績1件につき、以下の区分に応じた点数を付与する。複数の実績がある場合は加算し、本項目の評価点は70点を上限とする。 ※在籍職員数は、令和8年4月1日現在の人数とし、会計年度任用職員を除くものとする。 特別区での実績がある、又は 在籍職員3,000人以上（会計年度任用職員除く）の自治体での実績がある 10点／件 在籍職員2,000人以上（同上）の自治体での実績がある 8点／件 在籍職員1,000人以上（同上）の自治体での実績がある 6点／件 在籍職員1,000人未満（同上）の自治体での実績がある 4点／件 上記以外（民間のみ、またはタレントマネジメントに該当しないシステムの実績）0点	70
	11.2 財務状況	自己資本比率50％以上 5点 自己資本比率40％以上 4点 自己資本比率30％以上 3点 自己資本比率20％以上 2点 自己資本比率10％以上 1点 自己資本比率10％未満 0点	5
	11.3 営業拠点の所在地	区内に営業拠点である本社または本店がある 5点 区内に営業拠点である支店または営業所がある 3点 区内に営業拠点がない 0点	5
事務局評価点 合計			140
総合評価点（800点満点）			800